

2019年4月11日

各位

会社名 日本工営株式会社
代表者名 代表取締役社長 有元 龍一
(コード：1954 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長 菅原 茂樹
(TEL 03-5276-2454)

ジオプラン・ナムテック社を子会社化

— 上下水道及びその他ネットワーク型インフラのデータビジネス拡大を促進 —

日本工営株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：有元龍一 以下「日本工営」)は、株式会社ジオプラン・ナムテック(本社：東京都品川区、代表取締役：西澤常彦 以下「ジオプラン社」)の発行済株式のうち56%を以下の通りフィンテック グローバル株式会社(以下「FGI社」)から取得し、子会社化することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

ジオプラン社は、上下水道をはじめとする電力、ガス、通信などのネットワーク型インフラ分野に対応するIT情報システムの販売・サポートを主業務とするITコンサルティング会社です。

1997年に株式会社ジオプランとして創業した事業を2018年に新設分割して引継ぎ、現社名のジオプラン・ナムテックとして、これまで、名古屋市、仙台市、川崎市等の主要な地方公共団体の上下水道事業や大手ガス、通信、電力等の公益サービス提供会社等を対象に、電気、ガス、水道、通信事業者向けネットワーク型資産管理ソフトウェアの導入コンサルティング、カスタマイズ、保守・運用支援を提供するネットワークアセットマネジメント事業を国内外で展開しています。

一方、共同出資者となるFGI社は、投資銀行事業を本業とする投資会社として、特に地方創生事業への資金調達に注力し、その一環としてジオプラン社の事業を通じて公共関連事業を推進しています。

日本国内では、2018年12月に水道法の一部を改正する法律案が可決され、民間企業による水道施設の事業効率化や維持管理・アセット関連ビジネスの本格化が見込まれています。

日本工営は、ジオプラン社に出資参加し子会社化することで、ジオプラン社のデータシステムと日本工営グループのコンサルティングサービスを融合し、アセットデータに基づく維持管理事業および技術提案営業を推進いたします。また、今後は日本工営グループが持つAI・ICT等システムリソースとの連携や、デジタルツイン^{*}の活用、上下水道以外(電気、ガス、通信、道路、鉄道、空港等)も含めたネットワークインフラへの領域拡大を図り、少子高齢化、人口減少時代のインフラ事業において都市地域のスマート化に対応した新たなサービスを開拓します。

※現実世界の物理的なモノやシステムを、デジタルの世界にそのまま再現する複製のこと

2. 株式取得の概要

スキーム： ジオプラン社の発行済株式の56.0%をFGI社から日本工営が取得する。

取得時期： 2019年5月中

3. ジオプラン社概要

法人名称： 株式会社ジオプラン・ナムテック

本社： 東京都品川区上大崎 3-1-1

設立： 2016 年(株式会社ジオプランにて行っていた事業を 2018 年に新設分割して現法人が吸収合併)

代表取締役： 西澤 常彦

資本金： 31 百万円

従業員： 計 22 名(社長含む)

事業内容： ① 情報処理システムの開発及び販売に関する業務
② 情報処理システムによる事業合理化・高度化の相談、指導、助言に関する業務
③ 情報処理システムの運営管理に関する業務
④ コンピュータ及びその周辺機器並びにソフトウェアの販売に関する業務
⑤ インフラ資産管理に関するコンサルティング業務
⑥ 前各号に附帯する一切の業務

株主構成： 日本工営 56%、フィンテック グローバル社 34%、西澤常彦 10%

ホームページ： <https://www.geoplan.co.jp/>

4. 今後の業績に与える影響

本件による当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上